

伊豆市まち・ひと・しごと総合戦略 平成 27 年度の実績評価

平成 27 年度予算編成後に地方創生関連の制度や計画が動き出しているため、総合戦略に打ち出している各施策に対して実績を出すのは難しいところではあるが、27 年度の取り組み実績を総括する。

1. 地域の特性を活かして「しごと」を生み出すまち〈産業力の強化と伊豆市ブランドの確立〉

4つのプロジェクトのうち「観光ブランド創生プロジェクト」と「“森と農”活力創造プロジェクト」については、KPIの年間目標値を概ねクリアしている。

- ・年間観光交流客数 基準値 (H26) 342 万人→実績 (H27) 375 万人 (目標値：450 万人)

※市内宿泊客数は 812,000 人 (前年 800,910 人：101.4%)

- ・年間外国人宿泊客数 基準値 (H26) 21,304 人→実績 (H27) 51,503 人 (目標値：121,304 人)

残り2つの「商品価値・販売力向上プロジェクト」と「働く場の確保と雇用マッチングプロジェクト」については、目標値に達していない状況だが、市と商工会、観光協会が連携して産業力の強化に努めていく。

2. すべての世代がいきいきと暮らし続けられるまち〈笑顔あふれる子育てタウンの創生〉

5つのプロジェクトのほとんどの指標について KPI の年間目標値をクリアしている。その中でも、「未来を拓く教育プロジェクト」と「豊かな暮らし移住促進プロジェクト」については、目標値を大きく超えている。

- ・学校教育の満足度 (生徒・保護者対象) 基準値 (H26) 80%→実績 (H27) 92.1% (目標値：85%)

- ・ワンストップ窓口を通じた移住件数 実績 (H27) 17 件 (目標値：年間 5 件)

※定住補助金の実績として年間 46 件 156 人 (内子供 60 人) の移住定住の効果があつた。

- ・ふるさと納税による寄付件数及び金額 基準値 (H26) 37 件、325 万円

→実績 (H27) 1660 件、3627 万円 (目標値：200 件、4000 万円)

指標の中で、子育て支援サービスの満足度だけが年間目標値をクリアできなかったことについては、他の自治体と遜色ない対策をしているが、情報発信不足で伝わっていないことも要因の一つと考えられる。

3. 自然環境と調和した持続可能なまち〈コンパクトタウン&ネットワークの推進〉

「まち」については、成果がすぐに表れるものではないが、ソフト的な要素の指標もある中、5つの項目で KPI の年間目標値をクリアしている。クリアできなかった指標もそれぞれ目標値に近づいているため、次年度にクリアできるよう更に取り組みを強化する。

- ・地域づくり協議会の設立件数 基準値 (H26) 2 団体→実績 (H27) 3 団体 (目標値：7 団体)

※平成 27 年度に土肥・小土肥地域づくり協議会が新たに設立された。

戦略体系	総合戦略プロジェクト名・取り組み内容	担当課	指標名	単位	基準値 (計画策定時 の実績)	H27実績	H31目標値	取り組み内容	今後の展開	KPI 評価案	
1	観光ブランド力創生プロジェクト ○ 日本版DMO設立と観光ブランド化の推進 ○ 半島全域で取り組む伊豆観光の再生 ○ 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした訪日外国人誘客強化 ○ 産業力強化会議の設立及び民営化	観光商工課	年間観光交流客数	万人	H26 342	375	450	○市内宿泊客数は812,000人(前年800,910人:101.4%) ○インバウンド事業として、台湾へのトップセールスをはじめ、ファムトリップ、海外プロモーションを実施し、外国人誘客に結びつけた。<前年比142%> ○「伊豆市インバウンド推進プロジェクトチーム」により、5月と7月に台北国際博覧会に参加、10月にはタイの現地エージェンツ訪問を実施した。 ○修善寺温泉場内13カ所に公衆無線LANの整備を実施。 ○平成28年2月にDMO候補法人に申請を行い、平成28年4月1日に「伊豆市産業振興協議会」と名称変更した上で設立。 ○ジオパーク加盟に向け、ジオガイドの養成及び活用、市内ジオサイトの保全と活用、中央拠点施設(ジオリア)の整備などが行われた。	○伊豆市を訪れる外国人観光客の97%がアジア地域からの観光客であり、今後はアジア地域以外の外国人の誘客に取り組む必要がある。 ○東京オリ・パラを視野に日本人だけでなく外国人観光客にもより分かりやすいピクトグラム(絵文字)を利用した地域案内板の整備を推進する。 ○公衆無線LANの整備に伴い、伊豆市の観光情報や防災情報を発信できるアプリ等の整備(izu passの導入)。 ○伊豆市産業振興協議会の法人化を目指し、組織づくり・人材づくりを進める。 ○東京オリ・パラを契機とし、三カプロジェクトによるスポーツ交流人口の拡大。 ※観光客一人当たりの観光消費額は3年に1度の調査、H27結果は今年10月末	○	
		観光商工課	観光客一人当たりの観光消費額	円/年	H24 15,802	調査中	16,800			-	
		観光商工課	年間外国人宿泊客数	人	H26 21,304	51,503	121,304			○	
		観光商工課	年間スポーツ交流人口	人	H26 54,300	58,216	100,000			△	
		東京五輪推進課	オリンピック事前合宿の誘致件数	件/延べ	-	0	10			△	
	地域の特性を活かして「しごと」を生み出すまち (産業力の強化と伊豆市ブランドの確立)	“森と農”活力創造プロジェクト ○ 農林水産業の競争力強化と成長産業化 ○ 6次産業化による「食」のブランド化の推進	農林水産課	市内新規就農者数	人/延べ	-	0	5	○平成27年度に「イズシカ」がしずおか食セレクションに認定。また、特別栽培米「伊豆の恵」(商標登録済)として販売し、ブランド化も確立できた。 ○平成27年度においては、新規就農者の実績はないが、地域おこし協力隊推進事業において、ワサビ生産農家に育成するために1名を採用し、ワサビ農家で研修中。自然農法に取り組む協力隊も1名採用している。 ○市内林業事業者への就業支援の実施により、平成27年度において、2名が市内林業事業者(田方森林組合1名・(株)天城農林1名)に就業。	○「イズシカ」や特別栽培米「伊豆の恵」などのブランド食材について地元旅館やレストラン等と連携した取り組みを推進していく。 ○地域おこし協力隊制度を活用して新規就農を目指す人材を採用し、3年間の採用期間後、青年就業給付金制度を活用した新規就農者の育成・確保に努めていく。 ○市内林業事業者への就業支援を実施するとともに、公共施設等への積極的な地場産木材の利用を進めていく。 ○森林認証制度を活用した地域木材のブランド化を検討し、市内の林業振興と森林整備を進める。	△
			農林水産課	市内林業新規就業者数	人/延べ	-	2	8			○
		商品価値・販売力向上プロジェクト ○ 販路拡大事業の推進 ○ 地域資源掘り起しと活用の推進	観光商工課	催事出店者数	件/年	-	3	20	○交付金活用により3事業者が首都圏デパートでの催事出展を実施した。 ○3000件の地域資源を掘り起し、座標データ付きの写真データとテキストデータが電子化され活用可能な状態になった。	○市内の旅館等が食材等をほとんど地域で調達していないことから、地域調達できるシステムづくりを目指していく。 ○インターネットサイトの整備や協議会の情報システムの導入により、収集した地域資源情報をより活用できるように整備する。	△
			観光商工課	企業誘致件数及び従業員数	件/延べ 増加人数	-	0	45	○企業誘致について、平成27年度は0件であったが何件かの相談はあった。 ○湯ヶ島地区と開野地区で新規創業支援事業により創業した。 ○市内で2回就職面接会を開催し、延68人が参加、18人が面接会をきっかけに就職した。 ○Iターン促進事業を委託し、17人が市内企業に就職した。	○企業誘致については、厳しい状況にあるが、問合せがあった際には、産業振興協議会が窓口となり全力で対応していく。 ○既存の商店を対象としたリフォーム補助では、店主の高齢化等の要因もあるため、新規創業者まで拡大して取り組みを強化している。 ○伊豆総合高校や土肥高校への市内企業からのアプローチの強化。 ○IT企業のサテライトオフィス設置に向け、NPO団体と連携し、誘致活動に取り組んでいく。	△
	働く場の確保と雇用マッチングプロジェクト ○ 創業支援・企業誘致の推進 ○ 空き店舗の活用による商店街の賑わい創出 ○ 雇用マッチング施策の推進	観光商工課	新規創業者(起業者)件数	件/年	-	2	3			△	
		観光商工課	空き店舗解消数	件/年	-	0	3			△	
	2	未来を拓く教育プロジェクト ○ 小中学校の外国語教育とICT活用教育の充実 ○ 第2次伊豆市学校再編計画に基づく学校の整備 ○ 特色ある小中一貫教育の推進 ○ 愛郷心を育む社会教育、学校教育の推進	学校教育課	学校教育の満足度 (児童・生徒・保護者対象)	%	H26 80.0	92.1	85.0 ↓ 93.0	○平成27年度は、市内全小中学校に対し6名の外国語指導助手(ALT)を配置し、ネイティブな英語を交えた外国語活動・英語教育の時間を豊富に取り入れた。 ○他市町に先駆けてこども園等にも1回ALTを派遣し、幼少期から「英語」に慣れ親しむ場を確保した。 ○総合的な学習の時間には、各校とも地域の歴史や文化、特産物などを取り上げ、課題追求と成果の発信等の活動を行っている。 ○土肥小中一貫校の整備に当たり、地域との連携も重要視し、「伊豆市型コミュニティスクール」や「地域支援本部」による学校運営支援を行い、確かな学力や体力、郷土愛の育成に取り組むための準備作業を行っている。 ※満足度は各学校で実施している調査結果集計による。前年度比10%以上向上するも、平成26年度は、各校共通の設問でなかったこと等正確な比較数値と言えない。平成27年度からは同一設問による正確な経年変化として分析・評価が可能であることから、目標値も平成27年度を基準に、上方修正したい。	○ALTの配置によるネイティブな英語を交えた語学教育を継続するとともに、ICTの活用についても、教職員・事務局職員のICT教育の展示会や研修会へ積極的な参加を促し、具体的な導入計画の策定を進めていく。特に、外国語教育とICT活用教育については、土肥地区で義務教育学校として平成30年4月に開校する「小中一貫校」においても導入に向け準備を進めていく。 ○第2次学校再編計画の推進については、より良い教育環境の実現に向け、新中学校の造成及び建築の整備計画づくりと併せ、準備委員会を発足させ、平成32年4月の開校に向け準備作業を本格化する。平成28年度には、教職員説明会や保護者への説明会の開催等を通じて校舎の配置計画をまとめ、実施設計を年度内に概ね策定する。 ○愛郷心を育む取り組みについては、「伊豆っ子宣言」による市民あげて青少年健全育成事業やふるさと学級といった取り組みを充実させる。 ○学校においても、各小学校区ごとの特徴を踏まえたカリキュラムで総合学習を実施しているが、今後、中学校においては、伊豆市全域がふるさとと思えるような取り組みも検討したい。	◎
教育総務課			学校再編計画に基づく小中一貫校の設置	校/延べ	-	0	1			-	
みんなで子育て応援プロジェクト ○ 切れ目のない子育て支援体制の充実 ○ 多様な保育サービスの充実		総合戦略課	子育て支援サービスの満足度	%	H25 66.9	65.7	80.0	○出産支援のための準備金の申請件数は132件。 ○産後の母親への配色サービスや子育てコンシェルジュの配置、ママ・パパフレッシュ事業など、新たな子育て支援対策についてニーズ調査や制度設計等の検討を行った。	○平成28年4月から保育料を改正。教育部、保育部を問わず、所得に関係なく第2子を半額、第3子以降を無料としている。 ○平成28年4月よりこども園あゆのさとにて、19時までの延長保育を開始。休日保育についても、7月より修善寺東と土肥こども園にて祝日保育を開始した。 ○子育てモバイル(スマートフォンアプリ)の構築に向けて取り組んでおり、それらを活用した積極的な情報発信や子育て環境の向上に向けた取り組みを強化していく。 ○子育て支援活動やこども園の活動などをもっと積極的に情報発信することで、子育て活動が盛んなまちとしてイメージづくり	△	
		こども課	保育園の休日保育、19時までの延長保育	施設	-	0	2			△	
(笑顔あふれる子育てタウンの創生)		多世代交流拠点創出プロジェクト ○ 子育て交流拠点と高齢者交流拠点の整備 ○ 幸せな暮らしを支える地域包括ケアシステムの構築	健康支援課	多様な世代が利用できる「まちの居場所」の整備件数	件/延べ	-	1	2	○さわやか財団の協力を得ながら、居場所づくりの必要性や疑問点、立ち上げ支援など居場所に関する話し合い(5回)を開催。平成27年度には、湯ヶ島の大滝に1箇所開設された。 ○地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療連携推進事業、認知症施策の推進、生活支援事業、ケア会議を実施した。	○H28年度にはまちの居場所として2箇所(宿、駅前)設置されている。 ○更なる整備箇所数の増加を図るとともに、今後は高齢者のみならず、多世代交流の場としてさらに広げていくため、子育て世代も巻き込んだ仕組みづくりを進めていく。 (駅前に開設された「よってこ、駅前」では、子ども会との交流を実施し、保護者も含めた3世代の交流を図っている。) ○地域包括ケアシステムの構築に向け、関係機関や民間も含めた連携を図り、包括的に市民を支援できるシステムづくりを進める。また、地域での助け合いとして、元気な高齢者にサポート役になってもらうような仕組みづくりを考えており、ボランティア等の人材や担い手育成に向けた取り組みを進めていく。	◎
			健康支援課	お達者度 (65歳から元気に自立して暮らせる期間)	年	H24 男性:17.13 H24 女性:20.99	17.37 21.30	17.50 21.50			◎
豊かな暮らし移住促進プロジェクト ○ 移住希望者へワンストップで情報提供できる体制の構築 ○ 若者定住促進に向けた支援制度の充実		総合戦略課	ワンストップ窓口を通じた移住件数	件/年	-	17	5 ↓ 20	○移住希望者対応として総合戦略課が窓口となり、27年度に60件相談があり、17件の移住が成立した。 ※すでに目標値をクリアしたため件数を上方修正したい。 ○ワンストップサービスの構築に向け、庁内検討会議を実施し、手法や組織、役割などについて検討を行った。	○今後も継続して移住者ワンストップサービスの在り方について検討し、移住パンフレットの作成や9izuへの委託・連携、庁内横断的な連携や取り組みを強化していく。 ○若者世帯の定住促進をさらに強化するため、28年度に補助対象を住宅購入費のみならず、賃貸住宅への家賃まで拡充している。 ○ふるさと納税による寄付金をさらに上げるため、謝礼品の充実やイベントへの出典等によるPR活動を強化する。	◎	
		財政課	ふるさと納税による寄付件数及び金額	件/年 万円/年	H26 37 325	1,660 3,627	200 ↓ 5000 4000 ↓ 20000	○空き家等情報提供制度や若者定住促進住宅補助金事業の実施により、県外からの移住促進や市外への転出抑制につなげた。定住補助金の実績として年間46件156人(内子供60人)の移住定住の効果があった。(市外:13件34人) ○ふるさと納税について、①主要なポータルサイトへの掲出②クレジット決済の開始③謝礼品の充実により前年度と比較し10倍の寄付金を集めることができた。 ※すでに目標値をクリアしたため件数と金額を上方修正したい。		◎	
若者交流プロジェクト ○ イベント開催等による出会いの場づくり		市民課 総合戦略課	年間婚姻件数	件	H26 92	100	112	○婚姻件数は微増した。 ○結婚相談所を年11回開設し、年2回の交流イベントを開催した。 ○iリーイベントを5回開催し、39人の20～30歳代女性の参加があった。	○イベントについては、友人を誘って気軽に参加できるような仕掛けづくりや近隣市町との共同開催等についても検討していく。	○	

戦略体系	総合戦略プロジェクト名・取り組み内容	担当課	指標名	単位	基準値 (計画策定時 の実績)	H27実績	H31目標値	取り組み内容	今後の展開	KPI 評価案	
3 自然環境と調和 した持続可能な まち (コンパクトタウン & ネットワークの 推進)	コンパクトタウン環境整備プロジェクト ○ 再編中学校を中心とした新たな住宅地創出 ○ 都市計画の見直しによる鉄道駅周辺への定住促進 ○ 修善寺駅周辺の魅力あふれる街かど創生と交通環境の向上	都市計画課	都市計画見直しによる鉄道駅から約1km圏内への住宅立地件数	件/延べ	-	0	20	○教育環境の整った魅力ある新中学校を整備するとともに、こども園や公園、自然と調和するゆとりある住宅地を整備する文教ガーデンシティの基本構想を策定した。 ○都市計画の見直しについて、前年度に引き続き「伊豆市の新しい都市計画検討委員会」での検討を掘り下げるとともに、修善寺地区の都市計画見直しに係る関係機関協議や住民説明を開始した。 ○平成27年度に修善寺駅南口の整備と西口広場の整備が完了した。	○平成28年度末の区域区分(線引き)廃止に向け、法定手続きや関係条例制定作業を進めている。 ○旧修善寺町においては、平成29年度から区域区分に替わる新たな土地利用制度をスタート。また、平成32年度末には市全域へ同制度の適用(都市計画区域拡大)に向け、関係機関や住民説明を進めていく。 ○西口広場を活用した駅周辺の賑わいづくりの検討。 ○駅周辺の一体性や回遊性の向上を図るため、駅周辺の歩行環境を整備するため、28年度に基礎調査を実施する。 ○修善寺駅周辺の統一感のある街並み、一体感を創出するため、景観のルールづくりを進めていく。	-	
		都市計画課	歩行者空間整備箇所数	箇所/延べ	-	0	2			△	
	2 邑のにぎわい創生プロジェクト ○ 地域の賑わいを創出する地域振興拠点の整備 ○ 住民主体の特色ある地域づくりの推進	総合戦略課	地域振興拠点(小さな拠点)の整備	箇所/延べ	-	0	3	《地域振興拠点》 ○旧湯ヶ島小学校の一部改修(地域づくり協議会事務所等の設置)を実施。 ○地方創生ワークショップを4地区で開催し、地域振興拠点を中心とした邑のにぎわいづくり等について、地方創生アクションプランとして策定した。 《地域づくり協議会》 ○平成27年度に土肥・小土肥地域づくり協議会が新たに設立された。	《地域振興拠点》 ○ワークショップで出された意見や具体的なプラン等による地域の賑わい創出の実現に向け、担い手となる人材育成や、地域主体の組織の立ち上げ支援、実践的なモデル事業などの推進に向けた取り組みなどを進めていく。 ○公共施設等を活用し交流拠点の整備について検討する。 《地域づくり協議会》 ○平成28年度に熊坂地区、八岳地区において設立準備会が発足された。 ○既存の協議会においても、交付金を有効に活用し、地域住民の参加者数も増加している。 ○地域づくり協議会制度の周知や設立件数の増加に向けた市民への情報発信を強化していく。	△	
		総合戦略課	地域づくり協議会の設立件数	団体	H26	2	3			7	○
	3 安心快適ネットワーク創生プロジェクト ○ 公共交通機関の利用促進対策の推進 ○ 持続可能な交通ネットワークシステムの構築	総合戦略課	いきいきバス(高齢者バス利用助成制度)利用者数	人/年	H26	206	212	300	○バス利用促進策として、小中学生のバス通学費全額補助、高校生のバス通学費補助事業、高齢者路線バス割引乗車証(いきいきバス)の販売及び購入費の補助を行った。 ○時刻表の全戸配布や生活スタイルの変化による夜間(21時台)の路線バスの運行を実施している。 ○バス待ちスペースの整備として、大滝バス停へのフェンスの設置や八木沢バス停への上屋整備を実施した。	○平成28年度にバス利用促進策やバス待ち環境の整備を継続するとともに、まちづくりと一体となった将来にわたって持続可能な交通ネットワークの構築に向けた基本計画を策定する。 ○平成29年度以降には、公共交通総合時刻表の作成・各戸配布や新たな公共交通体系の実証実験等を実施する。 ○地域振興拠点をバスの魅力向上にもつなげるため、拠点での快適なバス待ち環境の整備や待ち時間を楽しく過ごせる仕組みづくりを検討する。	△
		総合戦略課	バス停及びバス待ちスペースの整備	箇所/延べ	-	-	2	5			○
	4 地域防災力強化プロジェクト ○ 防災・災害情報発信体制の充実による安心・安全なまちづくりの推進 ○ 住民主体による地域防災体制の強化 ○ ハード対策とソフト対策、両面からの総合的な津波防災対策の推進	防災安全課	防災フリーメール登録者数	件	H26	3,355	3,412	5,000	○女性消防隊の活動を開始し、7名による救命救急等の活動を実施した。更なる女性消防団員の確保に向け、活動状況の周知やPRを行った。 ○地域安全推進委員と連携してこども園や小学校等で防犯教室を開催。高齢者へ振り込め詐欺防止のための啓発活動に取り組んだ。 ○土肥地区において観光と防災と環境のバランスのとれた「津波防災地域づくり推進計画」策定のための協議会が設立された。	○平成28年4月にメールシステムの切り替えを行い、防災情報のみではなく生活関連情報についても配信可能となった。また、メールシステムをSNSと連携させ、住民向けの災害情報伝達環境の向上を図る。 ○引き続き女性消防隊員の入団促進に取り組む。女性の特性を生かし、独居老人のケア等といった福祉との連携も検討していく。 ○ハード・ソフト両面からの総合的な津波防災対策を推進するため、地域住民・事業者とワークショップや協議会を続けていく。	△
		防災安全課	女性消防団員数	人	H26	-	7	12			◎
	5 空き家・空き地活用プロジェクト ○ 空き家活用による移住促進と空き地活用による防災拠点の整備 ○ 特定空き家対策による景観の向上と防災力の強化 ○ 公共施設の適正配置と長寿命化、有効活用の推進	総合戦略課	空き家活用による定住件数	件/年	-	-	4	5	○移住相談窓口において、登録空き家物件を紹介したところ4件(7人)の移住が成立した(修善寺・土肥・小下田・原保)。 ○空家問題への対策を総合的かつ計画的に実施するため、平成27年度末に「空き家等対策協議会」を設立し、伊豆市空家等対策計画の策定や特定空家の選定、措置方針等に向けた協議を行った。 ○公共施設の新たな活用として、旧湯ヶ島小の一部を地域づくり協議会事務所として改修した。 ○公共施設等総合管理計画の策定に向け、基礎資料となる固定資産台帳の整備を行った。 ※公共施設削減の要因:旧土肥南小、旧月ヶ瀬小、土肥リサイクルセンター	○平成28年度中に「空き家対策推進計画」を策定し、空き家を活用した移住促進や、周辺環境に影響を及ぼすような特定空き家への対応等を進める。 ○特措法に基づき周辺環境に影響を及ぼす危険空き家等について、特定空き家に認定し対応していく。 ○平成28年度中に、公共施設等総合管理計画を策定する予定。 ○平成29年度に公共施設再配置を検討する庁内組織を立ち上げ、客観的数値に基づき、公共施設の統廃合、長寿命化を検討を行う。その後、市民や外部有識者を交えた公共施設再配置検討会で、公共施設全体の再配置計画を策定予定。	△
		防災安全課	特定空き家への対応件数	件/延べ	-	-	0	3			△
		財政課	公共公益施設の新たな利活用件数	件/延べ	-	-	1	3			○
		財政課	市が管理する公共施設の延床面積	m ²	H26	186,543	181,308	150,000			△